

地理空間情報産学官連携協議会 全体会議(第4回) 議事概要(案)

1. 日時

平成24年4月5日(木) 11時00分～12時00分

2. 場所

中央合同庁舎4号館 1階 108会議室

3. 出席者

<産>

財団法人衛星測位利用推進センター
一般社団法人全国測量設計業協会連合会
一般財団法人日本情報経済社会推進協会
社団法人日本測量協会
公益財団法人日本測量調査技術協会
社団法人日本地図調製業協会
日本土地家屋調査士会連合会

<学>

東京大学空間情報科学研究センター 柴崎亮介教授

<官>

内閣官房副長官補(内政・外政)付 内閣参事官
内閣官房副長官補(内政・外政)付 内閣参事官
国土交通省国土政策局
国土交通省国土地理院
内閣官房副長官補(安全保障・危機管理)付
内閣官房宇宙開発戦略本部事務局
内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付
内閣府政策統括官(防災担当)付
総務省情報通信国際戦略局
総務省自治行政局
法務省民事局
文部科学省研究開発局
農林水産省大臣官房
経済産業省製造産業局
経済産業省商務情報政策局
国土交通省大臣官房
国土交通省土地・建設産業局
防衛省防衛政策局
国土交通省海上保安庁

4. 議事次第

1. 開会
2. あいさつ
3. 議事
 - (1) 新たな「地理空間情報活用推進基本計画」について
 - (2) G空間EXPO2012について
 - (3) その他(今後の検討の進め方について 等)
4. 閉会

5. 議事及び主な発言内容

(1) 新たな「地理空間情報活用推進基本計画」について

- 国土交通省国土政策局より資料説明、質疑はなし

(2) G空間EXPO2012について

- 日本測量協会より資料説明
- 質疑応答

・ (国土交通省国土政策局)講演・シンポジウム及び展示の出展について、まだ余裕があるので、関連の企業や団体へのお声掛けをお願いしたい。また、こちらで対応できることがあれば、お声掛けしていただければ、できる範囲で対応したい。

(3) その他(今後の検討の進め方について 等)

- G 空間情報センターに関する検討について国土地理院から報告
- 質疑応答

・ (東京大学 柴崎教授)補足する。これまでも災害に関する情報センターについては、内閣府防災や国会図書館、東北大学等、様々な活動があり整理されてきている。G 空間情報センターは、これらの活動と重複するものではない。センターというと新たな組織を作ると思われるが、そうではなく、G 空間情報センターとは、このような様々な活動をリンクさせ、ネットワーク化していくものである。

今回の震災での大きな課題は、日頃から災害時にどういうデータをどう共有したらいいかという議論をしてこなかったため、データの利用の制限や範囲を調整するのに多くの時間を要したことである。また、今回の震災では、詳細な地図や、リアルタイムのカーナビの情報は新聞報道等で取り上げられたとおり十分に活用された。例えば、最近の新聞報道では、業界団体でこれからの災害時の活用をルール化する動きになったと聞いている。このような政府の中だけでなく産業界や大学のデータの活用も含めて、災害時におけるデータ利用のルールを議論することが必要である。

さらに、緊急時災害時を想定したデータ交換の訓練も必要である。例えば、あるガス会社では協定により、どちらかが大規模な被害を受けた場合は、相手の会社のシステムで対応することが可能と聞いている。このように実際に災害時に利用できる事を目標にルールも含めた検討を進めていただきたい。これにより様々な機関のシステムとの連携を取りやすくなり、情報流通がうまくいくと思われる。

- 地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門会議(以下、UNCE-GGIM という)の設置について国土地理院から報告
- 質疑応答

・ (東京大学 柴崎教授)このような専門家会議がようやくできたかと期待している。GEO(全球地球観測システム作業部会)においても議論されているが、具体的な課題解決のためには各国が協力しなければならない。そのためには、まずデータや情報の共有化、課題毎にデータを整理するためのデータポリシーが議論されており、このような組織との連携もしていただきたい。

また、オープンストリートマップ等の国際的なボランティア活動も大きくなってきている。各国の地図作成機関のデータを基礎としつつ、様々な活動の情報を活用いただきたい。

さらに、正確に把握していないが、国連の中で地図の上に携帯の通話記録を、現地の携帯電話会社と協力して、人の動きを視覚化し、それを公益目的に使うという動きがあり、アフリカとかインドネシアで始まったと聞いている。

このように様々な情報を実世界の問題解決に活用していくため、地図、携帯電話のログ、ボランティアのデータ、国際的な情報共有をどのようにしていくのかという観点からも是非議論していただきたい。

→(国土地理院)民間の取組については、各国の測量・地図作成機関というのが、どのように民間の取組を取り込んでいくか、またそのようなことが今後問題になるであろうというのが第1回目のGGIMでは議論された。

先ほどの GEO の取組に関連して申し上げますと、今年は 20 回目となるリオ+20(国連持続可能な

開発会議)が開催されるが、その中で統計情報とか地理空間情報が持続可能な開発のために必要だということで、各国に Geospatial Information や地球地図をアピールし、また文科省の方でも GEOSSの取組についても成果文書に盛り込むというように連携をして、様々な課題の解決のために取り組んでいこうという動きがある。

○ 全般の質疑応答

- ・ (東京大学 柴崎教授) G 空間情報が防災分野でどのような貢献ができるのかが喫緊の課題である。もう一つ、準天頂衛星について国内の防災や海外でどのように活用していくかを考えていく必要がある。東南アジアでは、携帯電話やスマートフォンは急激に普及し、位置情報を扱う技術的な環境は日本とほとんど変わりはない。むしろプライバシーの問題のハードルが低かったり、他の代替手段がないことから、先端技術を災害や交通問題に適用するというのは、海外の方が早いと考えたほうがよい。このような中で、日本で培った様々なノウハウをどう活用していくか検討が必要である。そこで、研究開発ワーキングにおいて関連するメンバーで、検討をはじめてはと思う。

→(内閣官房)ご提案いただいた問題意識も念頭に置きつつ具体的な取組についてどうするのか、コアとなるメンバーで検討を進めていきたいと考えている。

以上